

南山大学社会倫理研究所

2006年度第1回定例研究会・講師 中野 涼子先生

講演の概要

2006年5月17日(水)、南山大学名古屋キャンパスN棟3階会議室にて開催された社会倫理研究所2006年度第1回定例研究会において、南山大学社会倫理研究所研究員・中野涼子先生による「日本帝国の夢と現実―植民地研究者 矢内原忠雄の挑戦」と題する講演が行われた。まず、日本の植民地帝国建設のプロセスを簡単に概観した後、日本の植民地統治の全体的な傾向として、差別と支配、および、同化主義が挙げられる。こうした「現実」とともに、「一視同仁」「共存共栄」といった「夢」を表明するスローガンも出されていたが、その「夢」と「現実」の間にはギャップがあり、そのギャップをよく理解した人が矢内原忠雄であったとされる。植民地研究者としての矢内原が植民地にかけた夢を最もよく現わしたフレーズを手がかりに、差別ではなく区別、歴史性に応じた発展、相互性と協調による世界、という3つの要素が抽出され、それぞれについて掘り下げて論じられる。植民地の理想を語る矢内原は、帝国そのものを否定してはならず、むしろ、柔軟性ある帝国を構想し、植民活動にはマクロレベルでのよい効果がある、と考えていた。この矢内原の発想は、「民を植える地」と「植える民の地」という「植民地」の二つの解釈に見られる植民者の自主性を重視する姿勢にも反映されている。矢内原は、支配者側の問題を指摘すると同時に、民族意識に基づく民族運動などの植民地における自主的な動きが起こらなければならないという被支配者側の問題にも言及している。こうした植民地での独立運動・自治運動への矢内原の目配りには、現代にも通じる意義を見出すことができる。個人の尊厳を認めるために必要な社会空間や、日本人以外の人々を包摂する社会を視野に入れた形での、多様性と強調に基づく社会の形成という課題に取り組む矢内原の姿勢には、現代に生きる私たちが学ぶべき点がたくさんあるのである。(文責 | 奥田)

*以下のコンテンツは、懇話会で録音したものを活字化し、講演者本人の校正をへて作成されたものです。無断の転用・転載はお断りいたします。引用、言及等の際には当サイトを典拠として明示下さるようお願いいたします。

もくじ

一. 日本帝国の建設 | 二. 矢内原忠雄について | 三. 矢内原の植民地概念 | 四. 多民族共存の社会へ | 五. 現在の日本の夢と現実 |

今回の報告のタイトルを聞いて、日本帝国で描かれた夢と現実の間にギャップが存在すると感じていただければ、私の目的の一つは達成されたと思います。帝国の歴史について、ある種のロマンティズムをもって語る傾向は、大英帝国や日本の満州国についての歴史を振り返る際に時折見られますが、帝国の現実から乖離している部分があることには十分注意する必要があります。今回の研究会では、日本帝国において描かれた夢と現実のギャップを生んだ思想的潮流について読み解き、日本帝国の夢とは何であり、現実をその夢に近づけるためにはどのような方法が考えられたのかという問いに取り組みたいと思います。

ここで取り上げる人物は、現実と夢の狭間にいることを強く自覚しながら、植民地の歴史や植民政策について研究したキリスト教信者、矢内原忠雄（1893－1961年）です。矢内原は、日本帝国の枠組みの中で理想を掲げ、その理想に近づくための条件を模索しました。もちろん、矢内原の理想は矢内原のものであり、誰もがそれに共感するというわけではありません。また、彼の抱いた帝国への夢を実現するためには、彼のアプローチのみが正しいとは限りません。しかし、そのことも含めて、彼の思想について考察することは、現在に生きる我々に何らかの示唆を与えてくれるものと思います。

一. 日本帝国の建設

明治維新以降の日本は西洋列強との関係において不利な立場に立たされる中、まずは自国の領土を確定しようと、幕藩体制に属していなかった蝦夷地と琉球を日本領土とします。1894年に勃発した日清戦争では日本が勝利をおさめ、台湾と澎湖諸島を統治下におさめます。遼東半島も日本への割譲が決まっていたましたが、三国干渉によって返還することになりました。その後、日本は日露戦争に勝利し、1905年にサハリン（樺太）南部と関東州（旅順・大連）を獲得します。この戦争の勝利によって日本は朝鮮半島に対する影響力をさらに強め、1910年には日韓併合として朝鮮半島に総督府を置きました。第一次世界大戦に出兵した日本は、ドイツの占領下にあった南洋諸島の委任統治国となり、ここで領土上の日本帝国は一応完成したと考えられます。経済的活動の点から言えば、日本は南満州鉄道を通じて既に満州での影響力を強めており、1931年の満州事変以降には傀儡政権を設立しました。さらに、中国、東南アジアへと膨張政策を推し進めていきます。日本帝国といっても、このように多様な側面がありますが、ここでは矢内原の帝国についての思想について考察するのが目的であるため、1920年代までに形成され

た日本帝国の状況に目を向けたいと思います。

19世紀の帝国支配、たとえば、そこには支配＝従属の関係が存在します。特に、帝国主義という言葉は、近代国家が別の地域を領土化し、国の利益のためにその土地の住民や資源を利用する、という構造を想起させます。こうした構造は、日本の場合、以下の三つの思想的潮流から形成されました。

第一に、近代化の成功者としての日本人という意識です。日本は明治維新以降、富国強兵の原則のもと、西洋諸国に匹敵するような近代化を推し進めました。その結果、アジアのどの地域よりもいち早く西欧式の国家建設に成功し、日露戦争という白色人種との戦争に勝利しました。このことは日本が優れているという意識を形成し、帝国内部の民族的優越心を支える思想的基盤になりました。

第二に、社会進化論の影響です。日本では19世紀半ば以降にハーバード・スペンサーの社会進化論が翻訳され、加藤弘之をはじめとする人々が優勝劣敗の原則を提唱し始めました。つまり、優れたものが勝利し、劣ったものが敗退するのを、自然のことわりとする考え方です。社会進化論は、「文明国」が「野蛮」な人々を制するとして、帝国内の支配＝従属構造を正当化する役割を果たしました。

第三に、日本独自の天皇制との関連です。原則として日本帝国内に住む人々は、天皇の臣民となります。しかし、天皇を頂点とする「家族国家」において忠誠心が最も高いのは大和民族と考えられ、それ以外の民族は、どんなに天皇に忠誠を尽くしたとしても、血縁的な観点から大和民族を超えられないこととなります。ここに、天皇を頂点とする日本帝国における階層社会の起源を見ることができます。

以上に挙げた差別のイデオロギーの他に、日本の場合は、民族間の同質性を強調するイデオロギー、すなわち同化主義が存在しました。同化とは本来、二つの民族が交流する過程で、お互いの文化的特質が似通っていくことを指しますが、同化主義とは異民族の同化を人工的に行おうとする試みであり、ここで言う同化は「日本人化」を意味します。この主義のそもそもの始まりは、周辺地域を植民地化した日本帝国が人種的・文化的同質性を持っているという認識にあります。先ほど申し上げた「家族国家」に儒教的な匂いを感じさせる点は見逃せません。日本帝国である程度は共有されている儒教的精神に基づいて、上のものに忠誠を尽くす、という態度が、ここでは期待されているのです。

また、人種差別が絶えなかったこの時代において、黄色人種からなるアジアは一丸となって西欧帝国主義に抵抗すべきとする論は、一定の正当性をもって語られるようになりました。ここにおいて日本は、自らをアジアの指導者と位置づけ、差別の構造を維持しながらも、「共存共栄」や「一視同仁」という言葉を使用するようになります。民族間の「共存共栄」が日本帝国の夢であったとすれば、台湾や朝鮮においての現実日本人との差別化であり、ここに夢と現実のギャップを見ることができます。

二. 矢内原忠雄について

矢内原忠雄は、日本帝国の夢と現実のギャップを学問的に明らかにしようとした人です。日本の同化主義——「共存共栄」というスローガンが実質を伴っていないことなど——を批判しました。ここで、この人物について簡単に紹介します。

第一に、彼は「無教会」キリスト教信者でした。幼少時からいわゆる優等生であった矢内原は、東大の登竜門と言われていた第一高等学校に入学しました。友人からの影響でもともとキリスト教には関心を持っていましたが、高等学校在学中に内村鑑三の聖書研究集会に入門しました。無教会というのは、聖書から直接真理を学ぶべきだという内村の考えから生まれた姿勢です。通常、ある師のもとに有志が集まり、小さな集団で聖書を研究していくという形式がとられます。内村の死後、矢内原は無教会の方式を受け継ぎ、聖書講義を行ったり小さな雑誌を発行したりする活動を61歳で死去するまで続けました。

第二に、矢内原は軍国主義の抵抗者とみなされています。彼は、1930年代に多く見られる軍国主義的な主張を批判しました。そこで使われた表現、「日本は滅びよ」という言葉が原因で、東京帝大を辞職することになります。日本が終戦を迎えると矢内原は東大に復帰し、後の総長になりました。権力への対抗者、「自由主義者」としてのイメージは、こうした経歴によって作られたと思います。

第三に、矢内原は一流の植民地研究者と考えられています。もともと彼は学者を志すつもりではなかったのですが、当時東京帝大で植民政策講座を担当していた新渡戸稲造が国際連盟の事務次長になることが決まったため、急遽彼がその後を継ぐことになりました。その後、ロンドンとベルリンを中心に2年半勉強して日本に帰国すると、次々と植民地関連の著作や論文を発表しました。彼の代表的著作として、『帝国主義下の台湾』、『植民及植民政策』の他に、朝鮮統治、アイルランド問題、帝国主義下のインド、ユダヤ人のシオニズム運動、帝国主義の理論などに関する論文があります。これらは『矢内原忠雄全集』の最初の5巻に収められています。

三. 矢内原の植民地概念

「各社会群が独立の集団的人格 (Group Personality) を有することを認め、各々がその歴史的条件のもとにあたう限りの発達完成を遂げ、しかして相互間の協同提携によりて人類社会の世界的結合を全くする」 (矢内原忠雄、『植民及植民政策』より)。

以上の文章は、矢内原の植民地にかける夢がよく示されていると思います。ここで、彼の主張を三つのポイントに絞ってお話します。

第一に、「差別」ではなく「区別」を求めている矢内原の姿勢がうかがえます。「社会群」とは、種族、民族、国民などを指しています。「集団的人格」は、現在で言うところの集団的なアイデンティティを指していると考えられます。ここでは、いわゆる種

族、民族、国民などの集団的アイデンティティを受け入れる必要性と共に、日本帝国における差別のイデオロギーへの拒否感を示しています。

民族間の区別を求める矢内原の主張が最もよく表れているのは、日本の同化主義批判においてでした。先に見たように、同化主義の背後には日本の差別意識があり、強制的な日本人化政策が見受けられます。しかし、矢内原はこの政策が非人道的であるばかりでなく、非科学的だと評しています。強制的な同化政策は植民地住民を団結させるだけでなく、反日的な感情を助長するため、異民族間の共存に結びつかないと考えたのです。そこで彼は、朝鮮および台湾に自治制度を組み込もうと、政治的な参政権、あるいは地方議会の設置を主張しました。朝鮮では抗日独立運動、台湾では台湾の議会設置運動が行われ、自治や独立を求める集団的な活動が見られましたが、こうした動きを矢内原は肯定的に受けとめ、イギリス連邦に見られる「自主主義」の採用を勧めました。また、民族言語による教育の必要性についても強く主張しました。

また、矢内原の他の著作では、植民地における差別的政策に対してだけでなく、植民地の経済的構造についても批判があります。これは、彼がマルクス主義経済学に精通していたことに関係します。当時、学者や学生の間ではマルクス主義の影響が強く、特に東大経済学部においては、資本主義の問題を取り扱う際に階級の分析的枠組みを取り入れる傾向にありました。このため矢内原も、植民地の経済が支配国の経済構造に組み込まれていった過程を明らかにすることに力を注ぎました。例えば、台湾のサトウキビ栽培や朝鮮での米栽培の推進は、日本が必要とする作物を生産する、いわゆる、モノカルチャー化の過程と捉えられています。植民地研究が、法的あるいは政治的観点から行われるのが主流だった時代に、彼が政治経済学的な分析を行ったことは画期的であると言えます。『帝国主義下の台湾』は、現在でも地域研究者などから重視されており、2001年に岩波現代文庫から再版されました。

第二のポイントとして、矢内原が「各々がその歴史的条件のもとにあたう限りの発達完成を遂げ」るべきであると述べたことが挙げられます。つまり、それぞれの集団には独自の歴史性というものがあるため、それに応じた発展を考えなければならないということです。私は先に、弱い民族は滅びゆく運命にあると考えられていた社会進化論をご紹介しました。矢内原は、ある民族が他に比べて劣るとは考えませんでした。帝国主義の時代においては不利な立場に立たされたり、時には絶滅の危機にさらされたりすると認識していました。そこで、政治的な組織力を持たない人々に対しては、保護政策などをもって、社会的、経済的、そして政治的な自立を図るべきであると主張しました。その意味で、第一次世界大戦以降に生まれた委任統治制度は、不十分ではあるけれども原理的には彼の考えに合致します。

第三に、「相互間の協同提携によりて人類社会の世界的結合を全くする」という部分から、矢内原が相互性と協調による世界を望んでいることが分かります。「相互間」ですから、一方的な意志の押し付けではなく、お互いの協力のもとで世界的なつながりを形成することを想定しています。国際政治でよく言及される「相互依存」は、経済的な相互依存関係があれば、諸国は政治的にも協力するという見方を示しています。しか

し、矢内原によれば、経済的な利益は重要であるが、それだけで諸国の協力を期待するのは楽観的に過ぎます。なぜなら、経済的な利益による協力は持続しない可能性があるからです。

矢内原によれば、持続的な協力をもたらすには、ナショナリズムと利己心が克服されなければなりません。ここでいうナショナリズムとは、国際的な協調を妨げるような国家主義・国民主義を意味しています。ナショナリズムを全否定しているのではなく、独善的で、他国民・他民族のことを考えずに自国の利益、あるいは自国民の利益のみを追求するという考え方を問題としました。また、経済的利益を求める利己心を抑制するために、個人の理性と政治的介入が必要になると述べています。いわゆるレッセフェーレ的な考えだけでは、社会の秩序と安定を保つには不十分であるということです。この意味で矢内原は、自由経済に「見えざる手」を想定したアダム・スミスよりも、国家の介入もやむを得ないとしたL.T.ホップハウスの立場に近いと言えます。

四. 多民族共存の社会へ

矢内原は、帝国の枠組みが存在すること自体に反対していませんでした。自治を求める植民地住民に対しては自治を与える方針を取ることが最も重要であり、民族の国家としての独立自体は本質的な課題とは考えてなかったのです。このことは、帝国そのものの解体を求める集団から見れば、問題があるでしょう。しかし、矢内原の場合、帝国という枠組みは硬直的なものではなく、むしろ柔軟性のある概念、枠組みとして認識していたのであり、帝国を絶対堅持する立場は取らなかったことは注目に値します。

帝国や植民地の存在そのものを否定しない理由として、マクロな視点から植民活動がもたらす必要とその効果を肯定する姿勢が挙げられます。彼は植民地という言葉に、二つの定義を与えました。一つは、「民を植うる地」としての植民地です。この場合、民を植える主体というのは国家、企業、あるいはそれ以外の団体などであり、ある目的に沿って植民地化された地域が植民地を指します。例えば、日本が植民計画を練って朝鮮半島とか満州に植民を奨励したのがこの定義にあたります。二つ目の定義は、「植うる民の地」としての植民地です。これは人々が自ら望んで移動し、別の地域に移り住むこと——例えば、迫害を逃れるためにユダヤ人が自らの意志で植民するシオン運動——を指しています。

矢内原は、カントの『永遠平和のために』における訪問者に対するホスピタリティ（歓待）の概念から読み取れる「訪問する権利」について考察し、それを超える「植民の権利」を示唆しました。彼は、資源分布、環境条件が不均衡な地球において、さらなる経済発展やよりよい社会環境を求めて行われる植民活動は認めており、そのことがひいては植民地建設に対する彼の肯定的態度を形成したと考えられます。

しかしながら、矢内原が現実の帝国のあり方や植民地統治に不満を抱いていたことは明らかです。彼は、植民地における自主的な動きを尊重することは、帝国の倫理的課題であるとして、日本国家が植民地に対する態度を改めなければいけないと論じました。

彼は、植民政策において一向に改善が見られない朝鮮に対して独立を付与する可能性にも言及し、イギリスが一部の植民地に自治を許すドミニオンの地位を与えたことを高く評価しました。

矢内原が特に支援を試みたのは、当時台湾議会設置運動や台湾の文化運動に関与していた蔡培火（さい・ばいか）という人です。蔡はもともと台湾の学校で教師をしていましたが、その後東京高等師範学校に留学してキリスト教に入信します。この人は、他の台湾からの留学生と共に、日本帝国からの離脱よりも多文化主義的な政策を日本に要求し、台湾に自治と「台湾人」の新言語を広める運動を展開しました。

こうした矢内原の態度から読み取れるのは、被支配者側の変化を求めている点です。集団的アイデンティティやそれに基づいて自治を行う下地が植民地に存在することを内外に示すものとしての民族主義や民族運動を自主的な動きとして肯定的に捉えていたことは、同時に、民族的なアイデンティティや社会規範を有した集団が独立や自治権付与のために必要であるとする考えを意味していました。1920年代に矢内原が、民族運動が多く見受けられる台湾や朝鮮での自治には言及していたのに対し、琉球、アイヌ民族に同様の主張をしなかったことは、以上の事情に基づくものと思われます。

彼の目的や夢は現実に対する批判とその改善策と同時に提唱されていたため、そこでの表現や概念は、1930年代の日本の膨張政策の正当化に使われたことはありません。この意味で矢内原は、当時のアジアや日本帝国の実態に十分な注意を払うことなく「東亜共同体」を構想した知識人たちと異なる道を歩んでいたと言えます。

しかしながら、近年では、矢内原の取った政治的スタンスに限界を見る論者もいます。例えば、植民地の「文明化」については肯定的な態度を取っていたがゆえに、矢内原は帝国の存在を支持していたと考えることができます。また、彼が支援した蔡は、日本文明を「受容」しながら「抵抗」しているため、日本帝国の支配構造そのものに深く切り込んでいけない問題をはらんでいるとみなすこともできます。確かに、支配＝従属構造の解体と近代化・文明化の推進の両方を追求する行為には、緊張関係が内在すると思います。それゆえ、彼らの言論活動の限界については吟味される必要があるでしょう。

しかし、彼らがその緊張に耐えることができたのは、彼らの中にあるビジョンが正義と秩序を調和させる一貫した論理性を有していたからであることに、私は注目すべきだと思います。それぞれの民族的アイデンティティを尊重しながら互いに発展していける世界を実現するには、単なる反抗運動によって支配従属の枠組みを取り除くだけでは不十分であり、その民族集団のアイデンティティが他の民族に対して開かれている必要があると考えていたことに着目すべきだと思います。その思想的基盤には、民族（あるいは国家）の一員としての個人と、人類の一員としての個人という、二つの見方であり、これらは個人の尊厳を守ろうとする倫理観によって支えられています。このため、彼らの言論や活動を、単に帝国を擁護するものであるとみなす論は乱暴に過ぎると、私は思います。

五. 現在の日本の夢と現実

1930年代、蔡培火の運動と矢内原の批判は共に政府に受け入れられないまま、やがて日本は日中戦争、太平洋戦争へと突入します。この間、言論統制下で主義主張を曲げる「転向」が知識人や学者の間で見られましたが、矢内原は沈黙することはあっても、主張は変えませんでした。これにより、戦後になると矢内原は反軍国主義者として見られるようになります。しかし、私がここで注目したいのは、軍国主義に反対したという事実よりも、その背後に存在したビジョンとしての多様性と協調に基づく社会についてです。なぜなら、彼が個人の尊厳を認めるために必要な社会空間、日本（大和）民族以外の人々を包摂する社会を想定し、理想を現実化するために上からの変革だけでなく、下からの変革を求めることは、現在の日本社会を考える上でも重要であるからです。

矢内原は、帝国内における対立や摩擦は、民族の分離独立によって解決されるとは考えていませんでした。仮に、民族間の対立が国家独立をもたらしたとしても、民族間の差異を尊重する意識を育てない限り、国家間の対立や新国家内部の民族的対立が生まれるからです。また、国境を超えて存在する支配＝従属の構造、特に経済的なものにおいては、帝国の時代から現在の国際社会にまで継続して存在します。また、独立運動によって独立した国家において新たな民族問題が生まれる例は枚挙にいとまがありません。こうした状況を考えると、矢内原の指摘は現代にも通じると思います。

日本社会に目を向ければ、多様性と協調に基づいた政策を展開しているかという問いにぶち当たることでしょう。過去10年以上にわたって、日本では「国際化」という言葉が使われるようになりましたが、この場合の国際化が何を意味するのかを考える必要があります。外国人労働者や留学生の数が多ただけで「国際化」というのであれば、あまりにも経済的利益に基づいた、あるいは外面的な評価を求めた考え方と言わざるを得ません。日本帝国の夢と現実にはギャップがあると申しましたが、日本社会の夢と現実にもギャップがあることを思わずにはいられません。いわゆる「内なる国際化」と言われる多様性を重んじた社会形成を考えるとき、矢内原は現在の日本に対しても同様の批判を投げかけているのではないのでしょうか。彼が新たな帝国を構想したことの思想的意味について考えていただければ、この報告にも何らかの意義はあったのではないかと思います。

以上で、私の話は終わらせていただきます。ご静聴、ありがとうございました。

——中野氏 講演 終了